

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第36期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第36期（2004年4月1日～2005年3月31日）の業績についてご報告申し上げます。

当社は、カード事業、流通事業、Bulasを中心とするBPO事業、HULFT事業の4分野に経営資源を集中し、積極的に事業を展開するとともに、個人情報保護法施行等に備えセキュリティ強化や内部統制の拡充等を推進してまいりました。こうした事業活動の結果、主要顧客の戦略的な事業提携や投資を追い風に拡大を遂げたカード事業と好調なHULFT事業に支えられ、売上高および各利益段階で大幅な伸びを達成することができました。

当社は、変化の激しい環境においても自ら果敢に変化へ挑戦し、「5つの改革」を推進することで、これまで以上にお客様から高い信頼を得られる企業を目指してまいります。業績の向上と経営基盤の強化に努め、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいります。所存ですので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

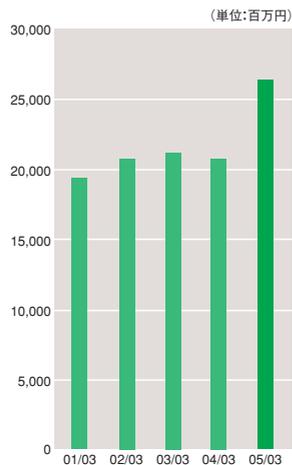
2005年6月

代表取締役社長 宮野 隆

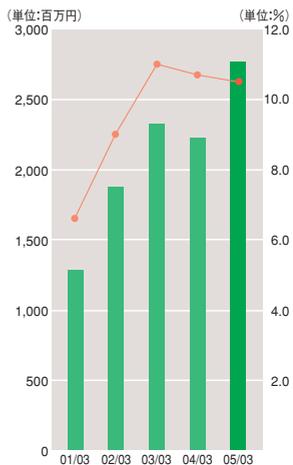
Contents

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
連結営業概況	7
トピックス	9
特集「激動のクレジットカード業界」.....	11
連結財務諸表	13
個別財務諸表	15
会社概況	16
株式情報	17
アンケート結果	18

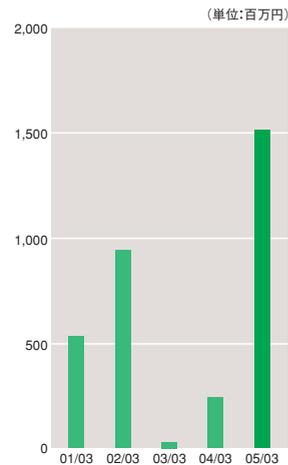
▶ 売上高



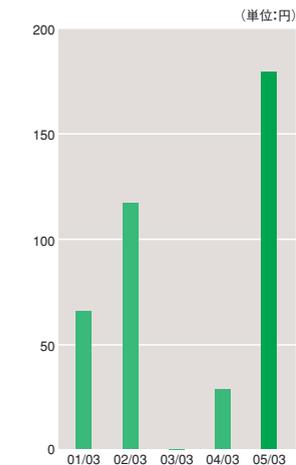
▶ 経常利益 ▶ 売上高経常利益率



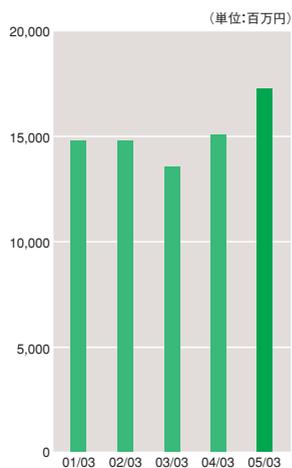
▶ 当期純利益



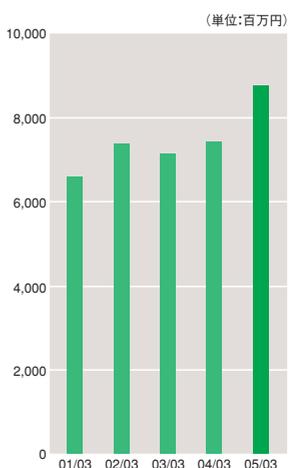
▶ 1株当たり当期純利益



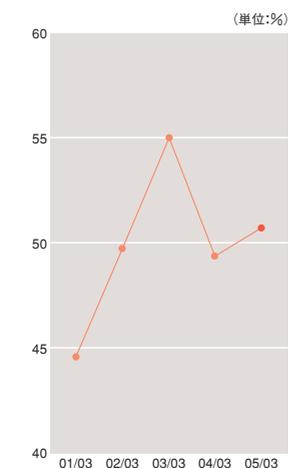
▶ 総資産



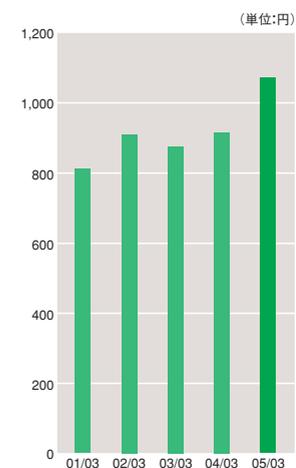
▶ 株主資本



▶ 株主資本比率



▶ 1株当たり株主資本



Q1

第36期の決算は 売上高、経常利益とも 過去最高水準となりました。

A1 第36期は連結売上高26,351百万円（前期比26.5%増）、連結経常利益2,771百万円（前期比24.4%増）となりました。これには大きな要因が二点あり、①カード事業において、お客様の戦略的な事業提携による複数の大規模プロジェクトが開発のピークを迎え、ソフトウェア開発の売上高が拡大したこと、そしてそれにともない大型の機器販売が発生したこと、②通信ミドルウェア「HULFT」の販売が引続き好調であり、パッケージ販売の売上高が順調に推移したことが挙げられます。

施策としては、営業活動への注力はもちろんのこと、統一されたマネジメント思想を全社に展開する様々な改革に着手いたしました。事業部制の弊害である分散によるリソースやコストの重複を省き効率向上を図るため、ビジネスパートナー推進部（購買機能）、情報システム部（社内情報システム機能）を新設し、安全・

品質保証室（品質管理機能）を強化いたしました。さらに、法務専任部門（法務室）の新設や各部門の業務執行に対するトップマネジメントによるレビューの充実等、内部管理体制を強化いたしました。また、個人情報保護法の完全施行に備え、セキュリティ強化や当社社員への教育等を積極的に行いました。当社の個人情報保護への取り組みは、当社コーポレートサイトに明示しておりますので、ぜひご覧ください。

当初の予想を上回る過去最高水準の業績を取ることができたのも、平素から当社をご支援いただいている株主の皆様のおかげでございます。そこで第36期の期末配当金は、株主の皆様への利益還元を図るため、1株当たり15円であったものを30円へ倍増しました。そして、今まで以上に株主の皆様のご期待に応えられるよう、配当政策についても見直しました。

Q2

今後の配当政策について お聞かせください。

A2 業績が好調の際はその成果を株主の皆様への利益還元反映させること、また、万一業績が低迷しても一定の利益還元を確保することを配当政策の方針に掲げ、①配当と業績の連動性強化、②安定配当の継続、の両立を図ります。具体的には、連結当期純利益の20%前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、株式分割後の発行済株式数をベースとして1株当たり10円の配当金を維持するよう努力してまいります。これらは、当社の業績向上や将来性に対する株主の皆様のご期待に応えるとともに、今後も安心して当社株式を保有していただきたいという強い願いからでございます。

株式分割は2005年11月18日に実施する予定です。2002年8月に投資単位を1,000株から100株に引き下げましたが、依然として投資家層の拡大や株式の流動性の向上は重要な課題であり、これらをさらに推進するた

め1：2の株式分割を行い、1単元当たりの投資金額を引き下げることいたしました。



Q3

第37期の目標や計画、 今後の経営戦略について お聞かせください。

A3 業績面では、第36期の特需的な要因（カード事業の大規模プロジェクト開発や大型の機器販売等）が薄まるため、厳しい状況が予想されます。しかし、業界や市場における当社の存在感を高め、業績の向上や企業価値の増大を図ることがステークホルダーに対する当社の責務であると認識し、第37期からの3年間で大きく飛躍するべく中期経営計画を新たに策定しました。この中で第37期を「成長への基盤作り」の年度と位置づけ、新設の営業本部を主体に営業基盤を整備、企業競争力の資本である社員の育成強化等、様々な施策を推進してまいります。

お客様の視点に立ち、お客様のニーズに合った高品質のサービスを提供するとともに、社員一人一人が自ら果敢に変化へ挑戦し、積極的に自己実現を図っている「顧客から高い信頼を得て、社員が意欲を持って働ける会社」を目指すべき企業像と決めました。そして、



当社がこうした企業へ成長するためには、これまでの安定指向から成長指向に変貌を遂げることが不可欠であることから、中期的な経営方針として「変化への挑戦」すなわち、「事業の改革」「組織の改革」「人事の改革」「業務の改革」「企業風土の改革」という「5つの改革」を掲げ、推進してまいります。この方針に基づき策定した中期経営計画を着実に遂行することで、中期的には業界の平均成長率を上回る成長を確保し、第39期には連結売上高300億円、連結経常利益33億円、連結経常利益率11%を達成できるよう努めてまいります。

変化への挑戦

事業の改革

- カード事業
顧客の変化に即応する体制整備
プロジェクト管理能力の強化 等
- 流通事業
新規顧客の開拓、既存顧客の深耕 等
- HULFT事業
パートナー企業との連携強化
製品ラインナップの拡充 等
- BPO事業
収益性の向上、新規顧客の開拓 等

組織の改革

- 限られた経営資源の集約による組織力の向上
 - ・営業力の強化
 - ・社内業務の効率化
 - ・内部統制強化 等

企業風土の改革

社員一人一人の意識
を改革し、受身な風土
から活気に溢れる前
向きな風土へ

- 個人別に展開した育成計画の策定
- 現在価値を公平に評価、処遇に反映する人事
制度の再構築

人事の改革

- 経営計画の策定プロセスの継続的な見直し
- 計画のPDCAサイクルの徹底
- 組織的なマネジメント力の強化
- 社内の基幹情報システムの再構築

業務の改革

第39期に達成を目指す
経営目標

連結売上高 300億円

連結経常利益 33億円

連結営業概況

システム構築・運用事業

売上高：22,439百万円（前期比28.8%増）

情報処理サービスは、人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulas」については大手新規顧客に対するサービスが開始される等、顧客数の増加により堅調に推移したものの、流通事業における既存顧客向けサービスが減少を余儀なくされ、売上高は前連結会年度を下回りました。一方、ソフトウェア開発は、主要顧客の積極的な事業提携による大規模開発がピークを迎えたことから大幅に増加しました。さらにシステム・機器販売等においても特需となる大型の販売案件があったため、前連結会計年度からほぼ3倍増となりました。

パッケージ事業

売上高：3,912百万円（前期比14.6%増）

パッケージ事業は、通信ミドルウェアのデファクトスタンダードとなった当社主力商品である「HULFT」の製品ラインナップ拡充のため、データ連携の通信基盤を強化した「HULFT-Message」「HULFT-DataPass」、データ変換等の機能を拡張した「HULFTデータ変換ProVer.6」、またHTTP/HTTPSや全銀TCP/IPといった他の通信プロトコルへの対応を実現した「HULFT BB」等をリリースしました。さらに「HULFT」の新たな試みとしてデジタル複合機やハンディターミナル等へのHULFTプロトコルの搭載にも取り組んでおります。こうした製品戦略の推進に加え、パートナー各社との協業を積極的に展開したことで、「HULFT」の販売は好調に推移し、累計販売約71,000本、導入会社数約4,000社に達しました。また製品自体の販売が好調であったため、これにとまなう付帯サービスも順調に拡大しました。

情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> 受託計算サービス 運営受託サービス データ入出力サービス データ通信サービス 給与業務代行サービス
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 受託ソフトウェア開発 LAN構築、通信システム工事 システム維持管理
システム・機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> パソコン、サーバー、周辺機器等の販売および保守 ソフトウェア製品等の販売および保守

パッケージ販売	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守
パッケージ付帯サービス	<ul style="list-style-type: none"> 「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

セグメント別売上高



トピックス

通信ミドルウェア「HULFT」、 累計販売約71,000本達成！

TCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は発売から10年以上が経ち、ファイル転送ツールの分野でデファクトスタンダードとなっています。お客様より高い評価をいただき、2005年3月末には累計販売約71,000本、導入会社数約4,000社を超え、さらなる成長を遂げることができました。

第36期下半期のHULFT Family製品の動向は、2004年10月にデータ変換ソフト「HULFTデータ変換ProVer.6」、2005年1月にブロードバンド環境において高信頼のデータ連携を実現する「HULFT BB」の販売を開始いたしました。さらに、「HULFT」の新たな取り組みとしてデジタル複合機やハンディターミナル等へのHULFTプロトコルの搭載を実現し、「HULFT」の活用シーンを拡大しました。このように「HULFT」は製品ラインナップの充実や新しい分野への挑戦、他社との協業を積極的に行い、そして、新しいコンセプト「HULFT-HUB」のリリースに向け準備を進めてまいりました（2005年夏予定）。今後もお客様のご要望を大切に、お客様とともに成長してまいります。



「ユビキタス」、3月31日グランドオープン！

クレディセゾン様の新コンタクトセンター「ユビキタス」がオープンしました。この「ユビキタス」はクレディセゾン様の都内5箇所に分散していたオペレーションセンターを集約し、お客様により高品質なサービスを提供するために構築されました。当社は30年以上の間、クレディセゾン様の基幹システムの開発・維持・運用を行っており、この「ユビキタス」構築プロジェクトに参画し、システム面から強力にサポートいたしました。



グループ会社の再編

当社は、流通システム事業の経営資源を集約し顧客満足度の向上を図るため、2005年4月1日付でグループ会社の(株)流通情報ソリューションズを吸収合併いたしました。また、当社は同日、国の政策である雇用延長への早期対応として、当社グループにおける高年齢者等の雇用や外部労働市場への派遣を目的とする完全子会社の(株)HRプロデュース(エイチアールプロデュース)を設立いたしました。

グループ会社の(株)ファシリティエキスパートサービスは、事業拡大の意志と提供サービスのイメージを明確にするため、2005年3月3日付で(株)フェスへ商号変更しロゴ等も新たに策定いたしました。

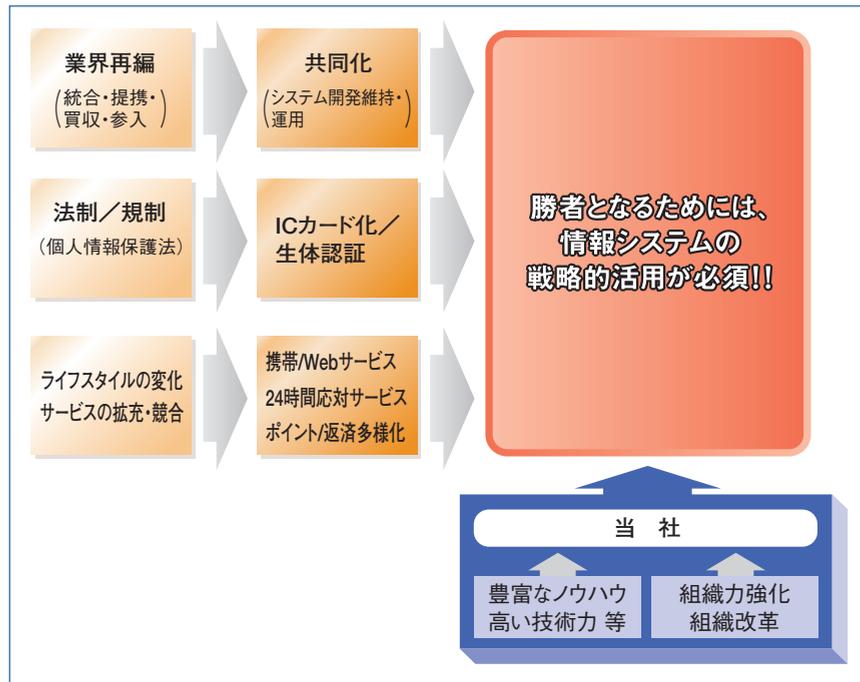
激動のクレジットカード業界

再編の進むクレジットカード業界は、
当社のビジネスチャンスとなり得ます。

クレジットカード業界は激動しており、新聞報道等でクレジットカード業界に関するニュースを耳にしない日はないほどです。近年、銀行の再編にともなう銀行子会社のクレジットカード会社の再編や銀行のリテール戦略強化、鉄道会社や航空会社、自動車メーカーといった異業種の参入等、既存のクレジットカード会社と業界の垣根を越えた競争が加速しました。2004年に入りクレジットカード各社は、一方でその系列・ブランドを超えてメガバンク（みずほ、三井住友、三菱東京・UFJ）を中心とする大きく三つのグループに集約されるようになり、他方で地方銀行は、リテール戦略の一つとして単独または共同でクレジットカード事業へ本格的に参入しようとしています。また、クレジットカード各社は、競争する領域と協調する領域を戦略的に捉え、協調領域はITの高度な活用やコスト削減対策として、業務提携やシステムの共同利用の動きが顕著となってきました。

クレジットカードは病院や公共料金、鉄道、高速道路、タクシー、宅配便、インターネットショッピング、コンビニエンスストア、チケット購入等、流通サービ

ス範囲が格段に広がり、日常生活での利用が一般的になりつつあります。ある調査では、毎年、年間の平均利用回数は増加し、一回当たりの平均利用金額は減少していると発表しています。つまり、小額でもクレジットカードを利用するカードホルダーが増加しており、流通範囲の広がりや使用頻度の増加等が考えられます。このように、個人向け決済ビジネスの市場規模は大きいと予想され、この市場を攻略するためにより魅力的で利便性の高いクレジットカードの新しいビジネスモデルが模索されるようになりました。クレジットカードの新しい形、新しい機能を提供するために、クレジットカード各社は業態を超えた提携戦略を次々と打ち出しています。ICチップの搭載が進み、カード本体の形態が変化しています。先日の報道では、NTTドコモが三井住友カードに資本参加し、携帯電話をクレジットカード代わりに使うサービス事業を共同展開すると発表しました。さらに、電子マネー機能や個人生体認証機能の搭載、キャッシュカードとの連携等、セキュリティ強化や利便性の向上を実現する新しい機能が付加されています。また、ネット明細書の充実やコールセ



ンターのサービスレベルの向上等、クレジットカードの利用者と事業者とのインターフェースも重視されています。

これを実現するのは情報システムです。業界の再編やクレジットカードの可能性の拡大にともない、クレジットカード業界全体の高度な情報システムの戦略的活用に対する需要は今後ますます高まると考えられます。当社はこういった動きに機敏に反応し即応できるよう、要員と体制の整備を進めています。第36期は「攻め」のカードシステム第一事業部と「守り」のカー

ドシステム第二事業部という体制をとっていましたが、カードシステム事業部に統合し、カード事業に関わる資源を集約し強化しました。また、将来に向けた事業拡大のための戦略を社長直轄で推進するカード戦略推進部を新設しました。今後も当社は、カード業務に精通したノウハウと実績を強みとし、お客様に満足いただけるニーズに合致した高品質なサービスの提供と積極的なソリューション提案をすることで、激動するカード業界の中で存在価値を高めビジネスチャンスを広げてまいります。

連結財務諸表

■流動資産

流動資産は前期末と比べ2,357百万円増加し、12,340百万円となりました。これは主に大規模ソフトウェア開発の売上計上にもなう売掛金の増加によるものです。

■固定資産

固定資産は前期末と比べ169百万円減少し、4,919百万円となりました。これは主に固定資産処分損によるソフトウェア資産の減少によるものです。

■流動負債

流動負債は前期末と比べ1,240百万円増加し、5,652百万円となりました。これは主に大型案件のシステム・機器販売にもなう買掛金の増加と、未払法人税等の増加によるものです。

■固定負債

固定負債は前期末と比べ364百万円減少し、2,850百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

■資本の部

資本合計は前期末と比べ1,311百万円増加し、8,756百万円となりました。これは主に当期純利益の増加にもなう利益剰余金の増加によるものです。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	増 減
■資産の部				
流動資産		12,340,044	9,982,561	2,357,483
現金及び預金		5,025,699	4,985,844	39,854
受取手形及び売掛金		5,230,957	3,428,599	1,802,357
有価証券		400,048	—	400,048
たな卸資産		1,004,518	793,182	211,336
その他		678,820	774,934	△ 96,113
固定資産		4,919,417	5,088,796	△ 169,379
有形固定資産		1,144,612	1,370,135	△ 225,523
無形固定資産		440,877	847,733	△ 406,855
投資その他の資産		3,333,927	2,870,927	462,999
資産合計		17,259,461	15,071,357	2,188,103
■負債の部				
流動負債		5,652,556	4,411,594	1,240,961
支払手形及び買掛金		2,974,501	2,131,609	842,891
未払法人税等		738,600	390,517	348,082
その他		1,939,455	1,889,468	49,987
固定負債		2,850,441	3,214,625	△ 364,184
退職給付引当金		2,660,274	2,851,615	△ 191,340
その他		190,166	363,010	△ 172,844
負債合計		8,502,997	7,626,220	876,776
■少数株主持分				
少数株主持分		—	—	—
■資本の部				
資本金		1,367,687	1,367,687	—
資本剰余金		1,461,277	1,461,277	—
利益剰余金		5,803,146	4,430,578	1,372,567
その他有価証券評価差額金		125,299	186,540	△ 61,240
自己株式		△ 947	△ 947	—
資本合計		8,756,463	7,445,137	1,311,326
負債、少数株主持分及び資本合計		17,259,461	15,071,357	2,188,103

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前連結会計年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増 減
売上高		26,351,172	20,833,189	5,517,983
売上原価		20,074,220	15,327,721	4,746,499
売上総利益		6,276,952	5,505,467	771,484
販売費及び一般管理費		3,524,859	3,302,904	221,955
営業利益		2,752,092	2,202,563	549,529
営業外収益		21,188	26,936	△ 5,747
営業外費用		1,474	1,917	△ 443
経常利益		2,771,806	2,227,581	544,224
特別利益		276,912	2,182	274,729
特別損失		535,575	1,903,163	△ 1,367,588
税金等調整前当期純利益		2,513,143	326,600	2,186,542
法人税、住民税及び事業税		910,951	486,973	423,977
法人税等調整額		90,324	△ 408,631	498,955
当期純利益		1,511,867	248,259	1,263,608

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前連結会計年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増 減
■資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		1,461,277	1,461,277	—
資本剰余金期末残高		1,461,277	1,461,277	—
■利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		4,430,578	4,332,564	98,014
利益剰余金増加高		1,511,867	248,259	1,263,608
利益剰余金減少高		139,300	150,245	△ 10,945
利益剰余金期末残高		5,803,146	4,430,578	1,372,568

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前連結会計年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271,560	868,744	402,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,110,221	△ 286,149	△ 824,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 121,485	△ 121,485	—
現金及び現金同等物の増減額		39,854	461,110	△ 421,256
現金及び現金同等物の期首残高		4,985,844	4,524,734	461,110
現金及び現金同等物の期末残高		5,025,699	4,985,844	39,855

■売上高

システム構築・運用事業においては前期比28.8%増、パッケージ事業においては前期比14.6%増となり、総計で前期比26.5%増の26,351百万円と最高益となりました。

■営業利益・経常利益

売上原価、販売費及び一般管理費は前期に対して増加しましたが、販売費及び一般管理費の売上高構成比率が減少したこと等により、営業利益は前期比24.9%増の2,752百万円、経常利益は前期比24.4%増の2,771百万円となり、売上高に加えて、営業利益・経常利益も最高益となりました。

■当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失および固定資産処分損等による特別損失535百万円を計上したものの、保有株式の売却益等による特別利益276百万円の計上もあり、前期と比較して特別損益が改善したため当期純利益は前期比509.0%増の1,511百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は1,271百万円であり、増加要因は税金等調整前当期純利益の増加とシステム・機器販売等の売上増にともなう仕入債務の増加等であり、減少要因は売上増にともなう売上債権の増加によるものです。投資活動の結果減少した資金は1,110百万円であり、減少要因は国債購入、敷金の増加によるものであり、増加要因は保有株式の売却益等であります。財務活動の結果減少した資金は121百万円であります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (2005年3月31日現在)	前事業年度 (2004年3月31日現在)	増 減
■資産の部				
流動資産		11,175,910	8,940,248	2,235,661
現金及び預金		4,168,619	4,144,612	24,006
受取手形及び売掛金		5,017,973	3,302,262	1,715,710
有価証券		400,048	—	400,048
たな卸資産		971,968	769,414	202,554
その他		617,300	723,959	△ 106,658
固定資産		4,948,914	5,153,297	△ 204,383
有形固定資産		1,129,051	1,362,152	△ 233,101
無形固定資産		430,479	839,750	△ 409,270
投資その他の資産		3,389,382	2,951,393	437,988
資産合計		16,124,824	14,093,546	2,031,278
■負債の部				
流動負債		5,403,875	4,066,959	1,336,915
買掛金		3,075,238	2,211,357	863,880
未払法人税等		648,000	282,375	365,624
その他		1,680,636	1,573,225	107,411
固定負債		2,670,090	3,069,699	△ 399,609
退職給付引当金		2,498,284	2,740,089	△ 241,804
その他		171,806	329,610	△ 157,804
負債合計		8,073,965	7,136,659	937,306
■資本の部				
資本金		1,367,687	1,367,687	—
資本剰余金		1,461,277	1,461,277	—
資本準備金		1,461,277	1,461,277	—
利益剰余金		5,097,541	3,942,328	1,155,212
利益準備金		135,000	135,000	—
任意積立金		2,600,000	2,600,000	—
当期末処分利益		2,362,541	1,207,328	1,155,212
株式等評価差額金		125,299	186,540	△ 61,240
自己株式		△ 947	△ 947	—
資本合計		8,050,858	6,956,887	1,093,971
負債及び資本合計		16,124,824	14,093,546	2,031,278

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	前事業年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増 減
売上高		24,366,883	19,311,871	5,055,012
売上原価		18,864,082	14,481,967	4,382,115
売上総利益		5,502,800	4,829,904	672,896
販売費及び一般管理費		3,129,598	2,939,992	189,606
営業利益		2,373,202	1,889,911	483,290
営業外収益		33,859	39,507	△ 5,648
営業外費用		1,425	1,917	△ 491
経常利益		2,405,635	1,927,501	478,133
特別利益		254,883	2,179	252,703
特別損失		532,867	1,899,610	△ 1,366,742
税引前当期純利益		2,127,650	30,071	2,097,579
法人税、住民税及び事業税		729,517	302,067	427,450
法人税等調整額		112,340	△ 352,596	464,936
当期純利益		1,285,792	80,600	1,205,192
前期繰越利益		1,076,748	1,126,728	△ 49,979
当期末処分利益		2,362,541	1,207,328	1,155,212

利益処分

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
当期末処分利益		2,362,541	1,207,328
これを次のように処分いたしました。			
利益処分額		1,297,970	130,580
利益配当金		242,970	121,485
		1株につき30円	1株につき15円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		55,000	9,095
任意積立金		—	—
別途積立金		1,000,000	—
次期繰越利益		1,064,571	1,076,748

会社概況



会社の概要 (2005年3月31日現在)

商号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

設立年月日 昭和45年9月1日

資本金 1,367,687,500円

従業員数 567名

本店 東京都豊島区池袋二丁目65番18号

Tel : 03 (3988) 2020 (代表)

※本店所在地を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60 21階に変更予定です。



役員構成 (2005年6月24日現在)

代表取締役社長	宮野隆	取締	菅崎	悟
常務取締役	八田茂	取締	山本	敏晴*
常務取締役	田辺圭佑	取締	安達	一彦*
取締役	野津浩生	監査	森信	等*
取締役	久保田雅久	監査	山本	純*
取締役	西川信次	監査	三木	茂*
取締役	笠井誠			

※非常勤



子会社の状況 (2005年4月1日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	システム構築・運用事業
株式会社HRプロデュース	30,000千円	100%	労働者派遣事業・アウトソーシング事業

株式情報 (2005年3月31日現在)

株式の状況

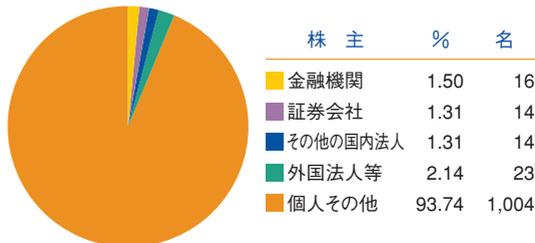
発行する株式の総数 30,000,000株
 発行済株式総数 8,100,000株
 株主数 1,071名

●大株主（上位10名）

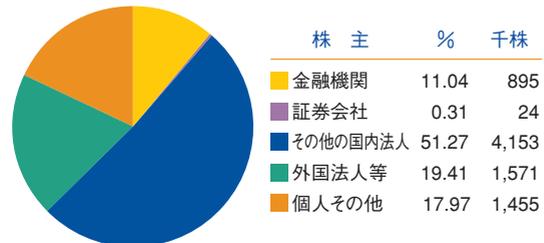
株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（%）
株式会社クレディセゾン	3,794	46.85
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウンド	546	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	337	4.17
セゾン情報システムズ社員持株会	301	3.73
株式会社インテリジェントウェイブ	250	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	234	2.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	212	2.63
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	193	2.39
ドイチェバンクアーゲー ロンドンピービー ノントリティー クライアンツ 613	100	1.23
株式会社みずほ銀行	98	1.21

所有者別分布状況

株主数分布状況



株式数分布状況

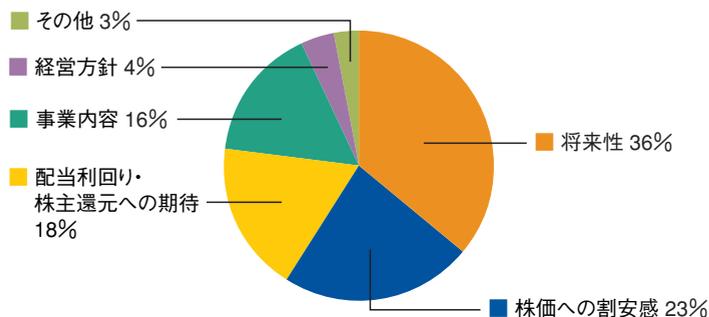


アンケート結果

第36期中間事業報告書同封アンケート回答結果

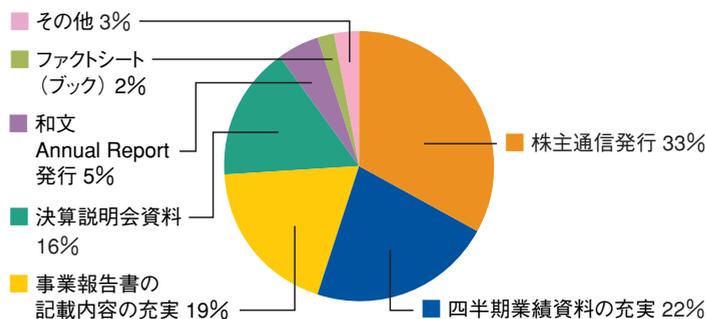
第36期中間事業報告書アンケートにご回答いただき、ありがとうございます。
この場を借りてお礼申し上げます。
その結果の一部をご紹介します。

1 株式購入の際、重視したもの（複数回答）



当社の「将来性」を重視された方が多くいらっしゃいました。さらなる成長を目指し、先般策定いたしました中期経営計画を着実に遂行してまいります。

2 IR資料で追加または充実すべき資料は（複数回答）



株主の皆様のご要望を真摯に受け止め、今後も事業・財務のわかりやすいご説明と充実したコミュニケーションツールの作成に努めてまいります。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。
株主の皆様のご貴重なご意見を今後のIR活動に活かしていきたいと考えております。
ご協力のほど、お願い申し上げます。

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 4月1日から3ヶ月以内
配当金受領者確定日 3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日とします。
1 単 元 の 株 式 数 100株
名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話照会先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-288-324（フリーダイヤル）
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
当社の決算公告は、当社のホームページ（<http://home.saison.co.jp/SIS/koukoku.html>）に
掲載しております。